

# 電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

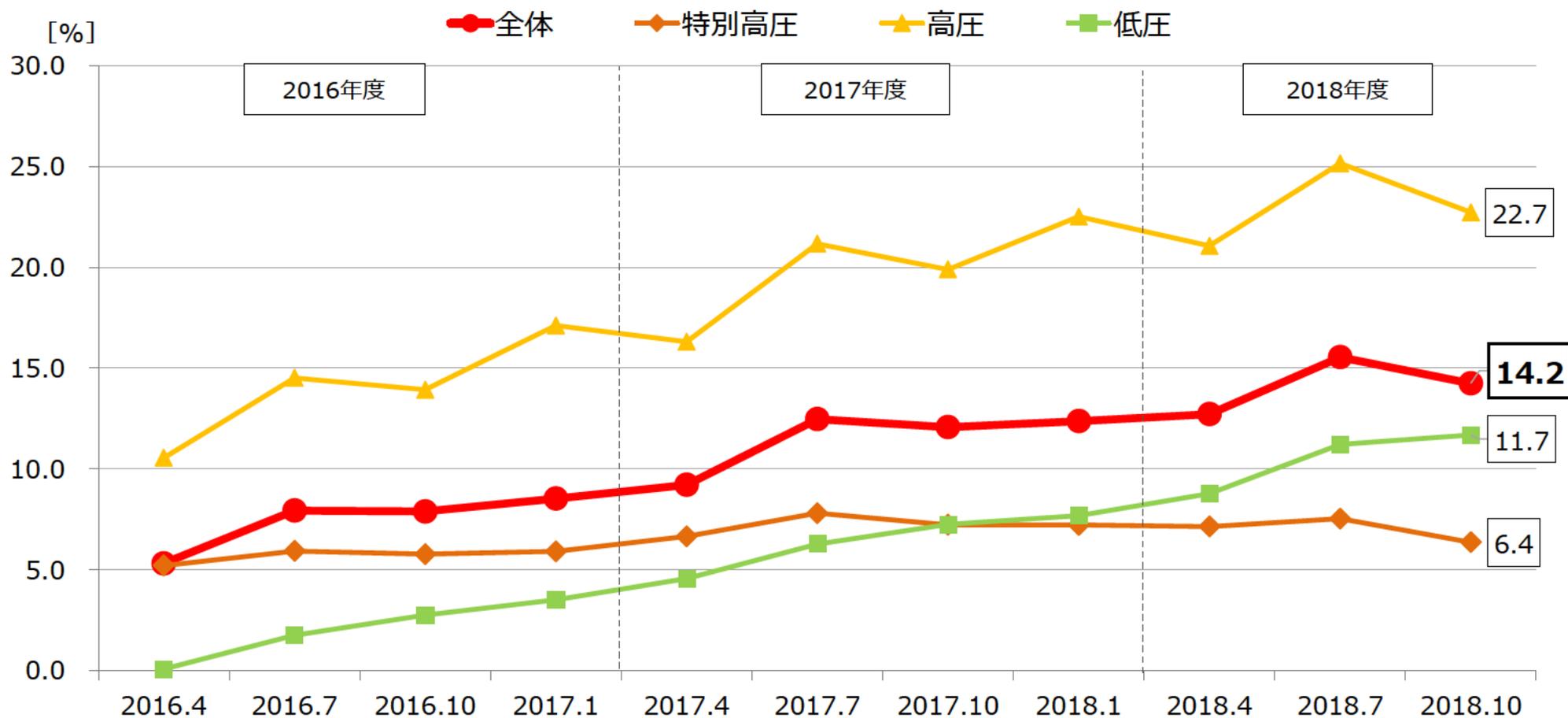
2019年2月4日

資源エネルギー庁

# **1. 電力小売全面自由化の進捗状況について**

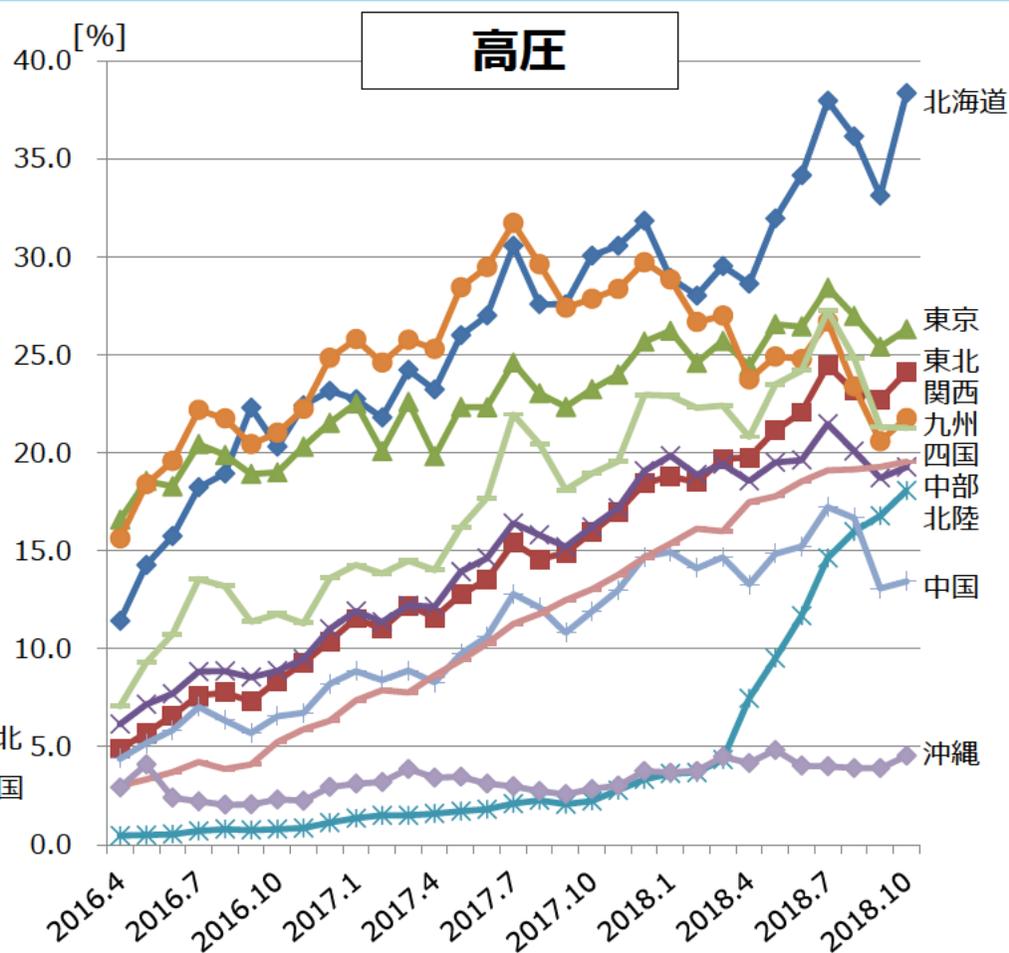
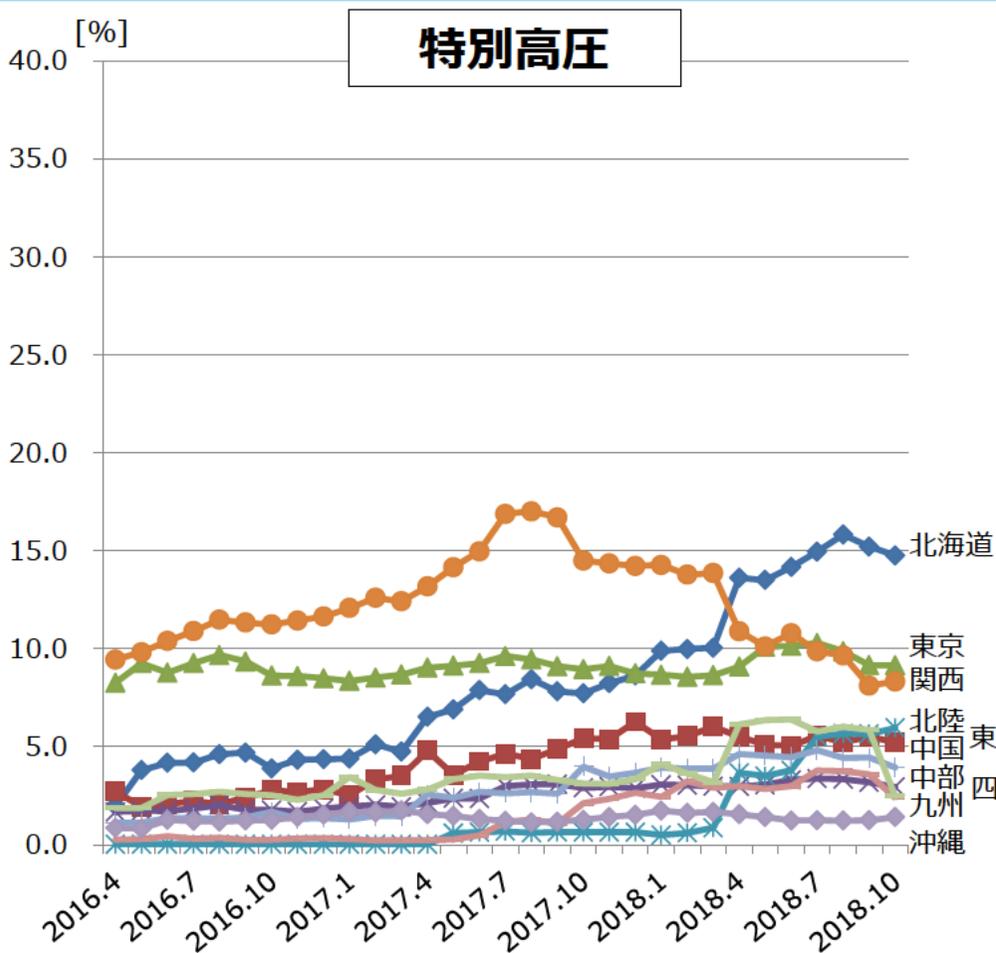
# 新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、全面自由化直後は約5%だったが、2017年5月以降10%を超え、2018年10月時点では約14.2%となっている。
- 電圧別では、特別高圧分野はおおよそ横ばい、高圧分野は時期により変動しつつも、全体的には上昇傾向にあり、低圧分野は堅調に上昇傾向となっている。



# 特別高圧・高圧分野の新電力シェア（供給区域別）

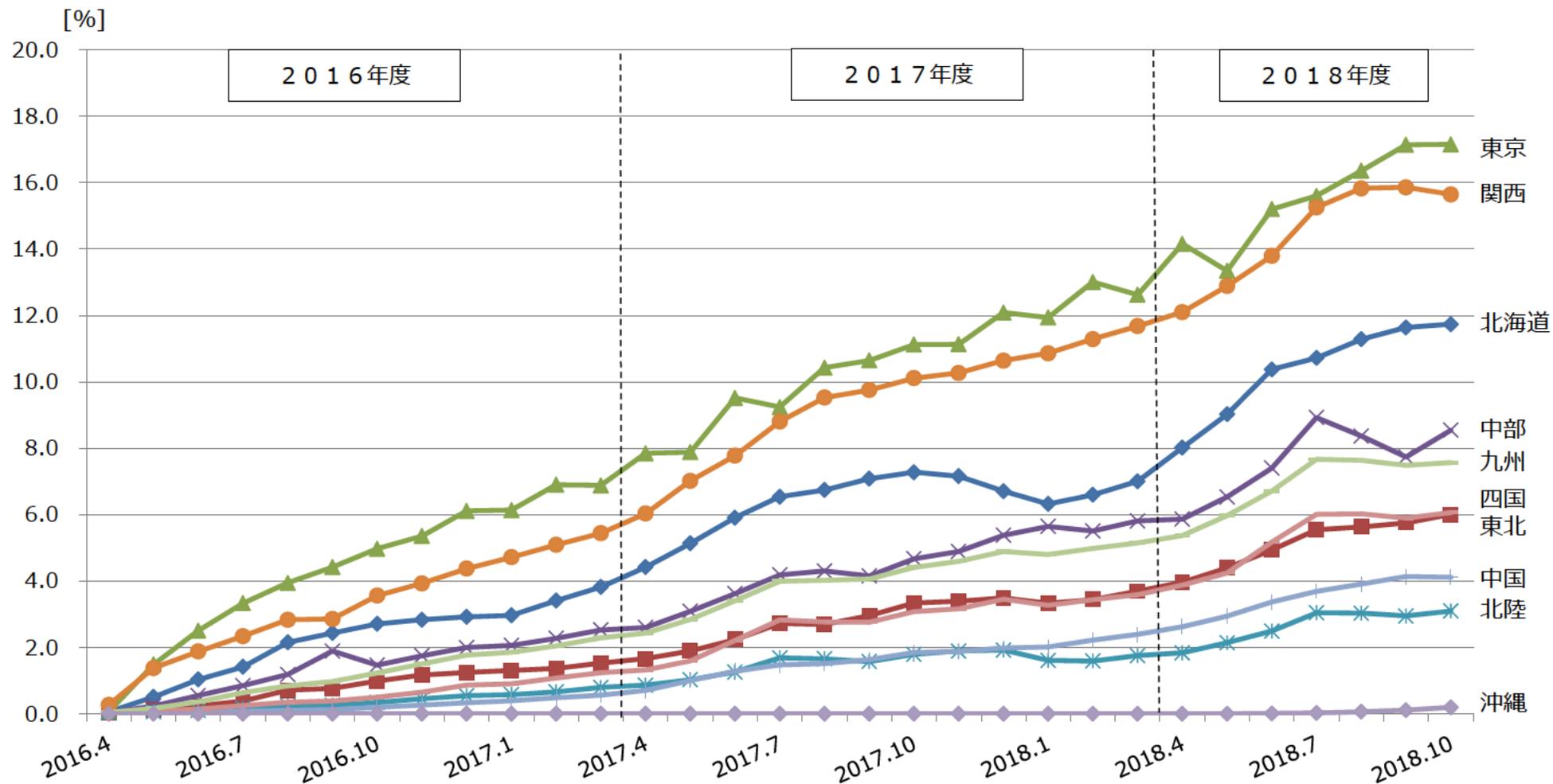
- 特別高圧分野における新電力のシェアは北海道や北陸で進展している一方で、関西や九州では下降傾向にある。
- 高圧分野においては、関西を除いて時期により変動はあるが上昇傾向にあり、北海道では35%を超えている。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものである。  
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まない。

# 低圧分野の新電力シェア（供給区域別）

- 低圧分野における新電力シェアは、2016年度以降、概ね堅調に推移。



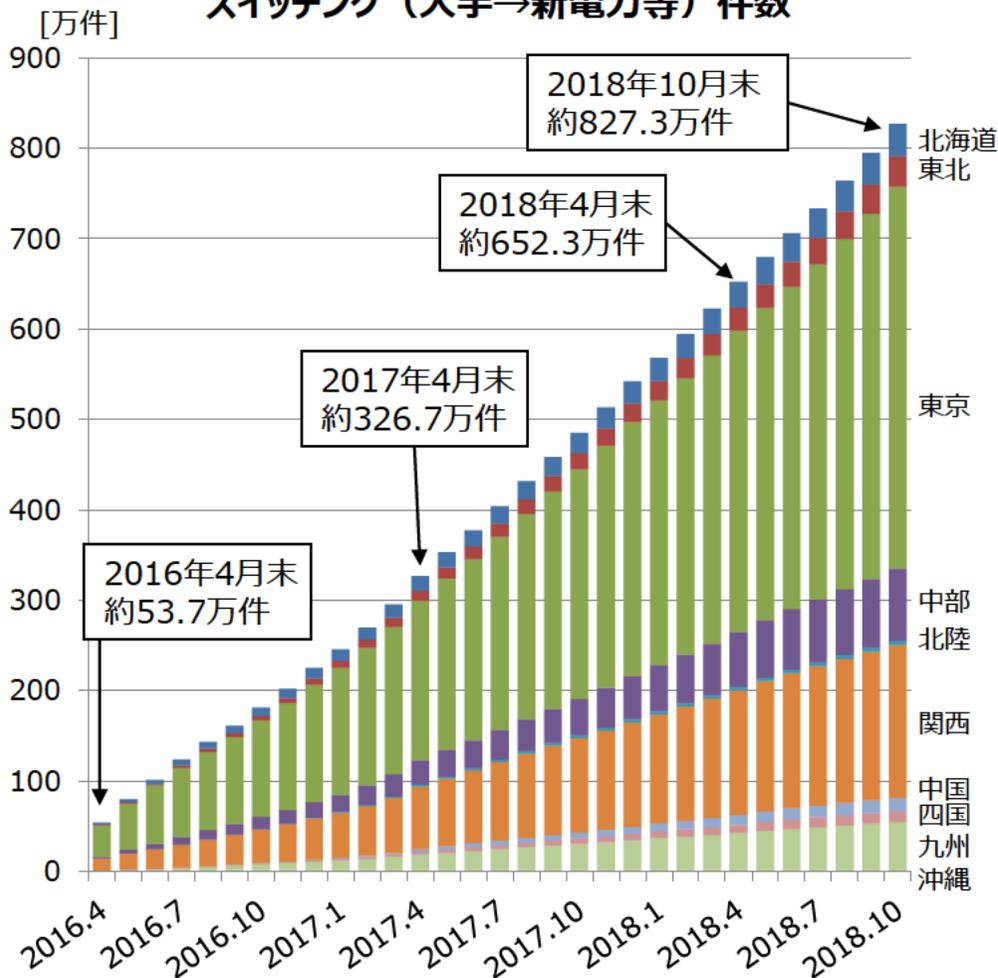
※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものである。  
 ※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まない。

(出所) 電力取引報

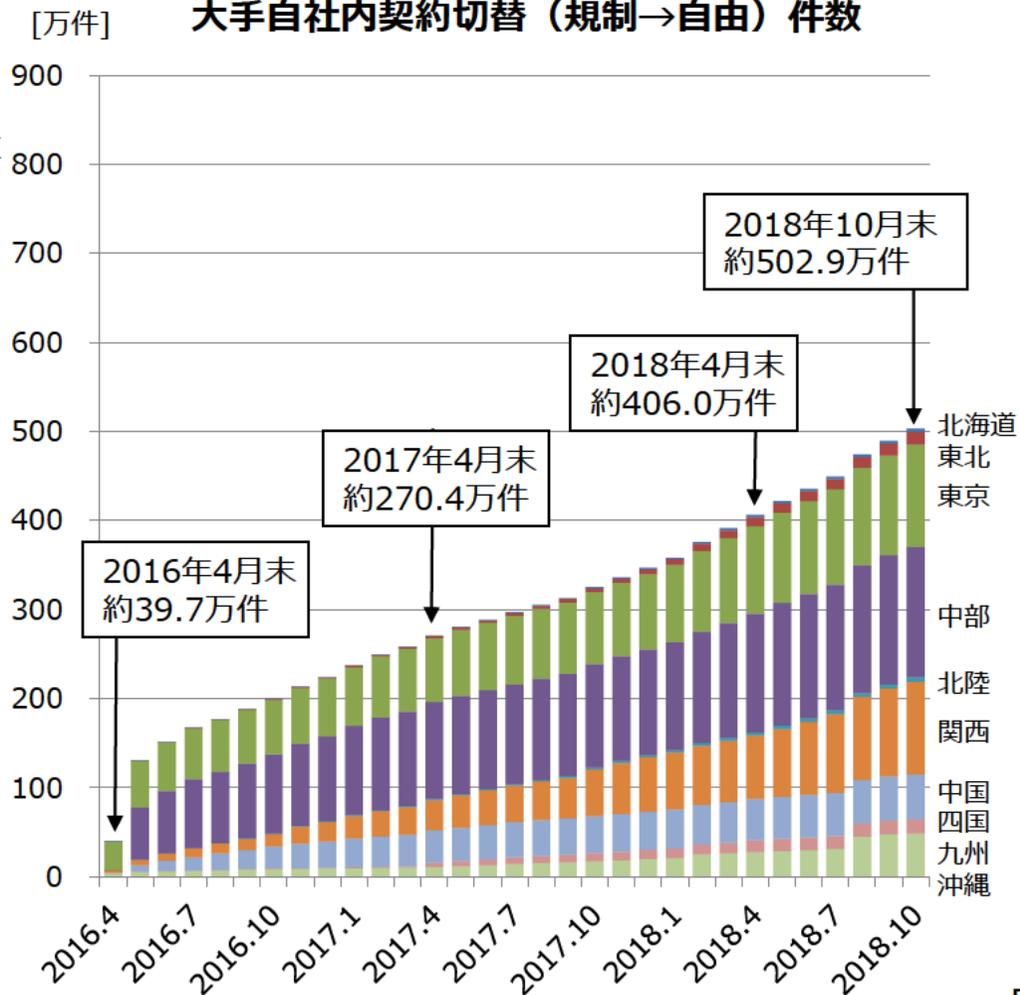
# 低圧分野のスイッチングの状況①

- 2018年10月末時点での新電力等への切替（スイッチング）件数は約827.3万件、大手電力（旧一般電気事業者）の自社内の契約切替件数（規制→自由）は約502.9万件であり、合わせて約1,330万件となっている。

スイッチング（大手→新電力等）件数



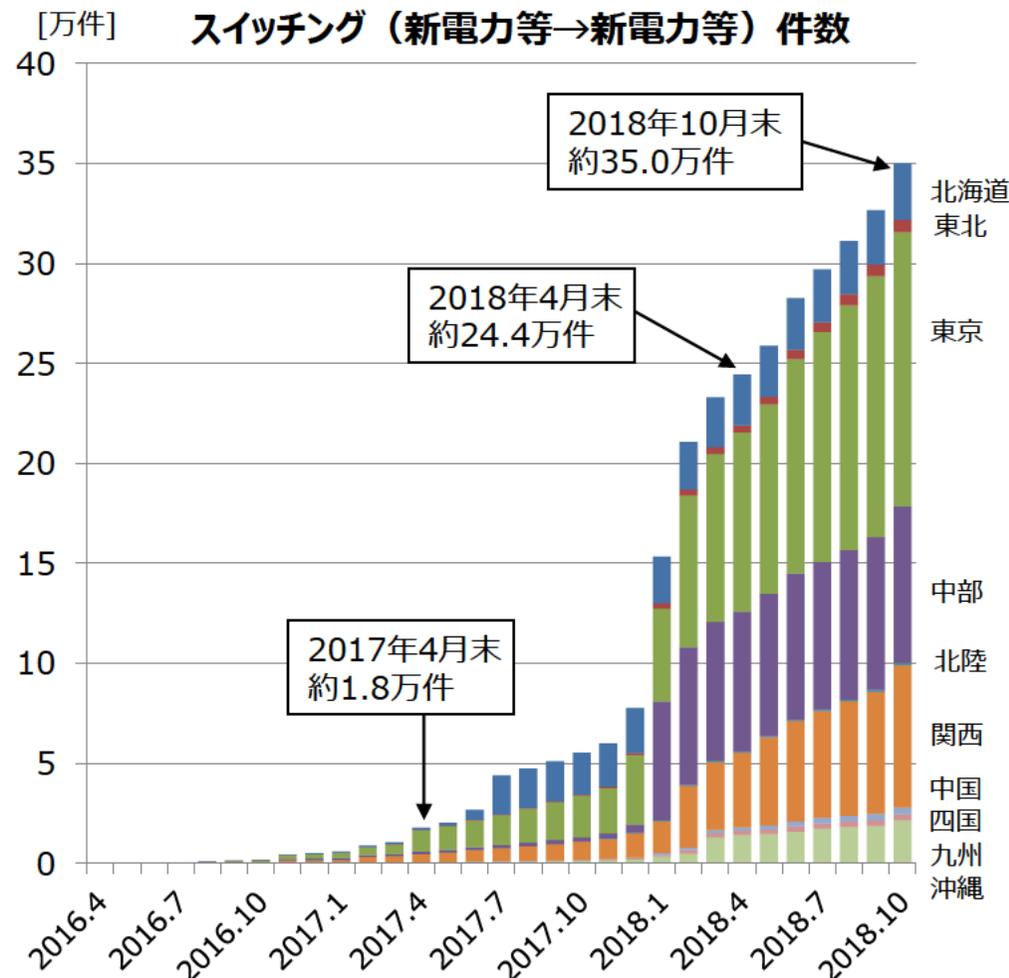
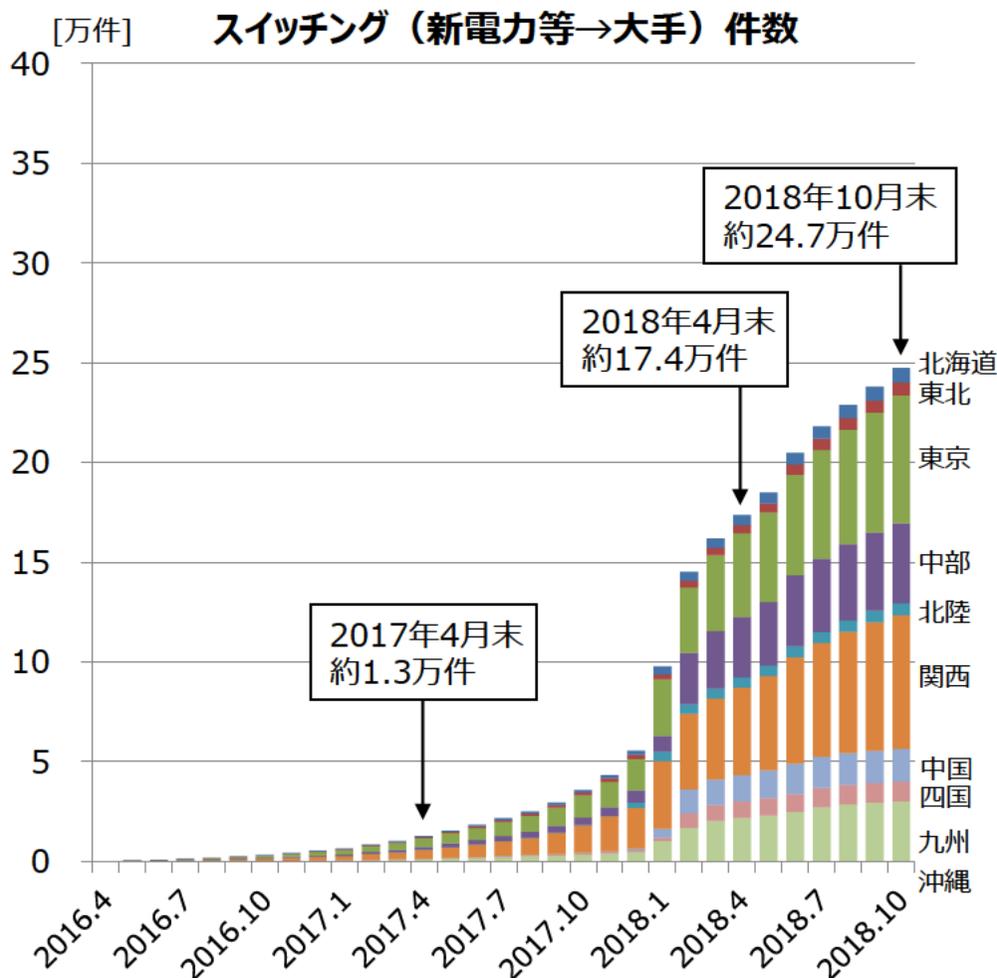
大手自社内契約切替（規制→自由）件数



※「新電力等」とは、新電力及び供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）をさす。

## 低圧分野のスイッチングの状況②

- 2018年10月末時点での新電力等から供給区域内の大手電力（旧一般電気事業者）への切替（スイッチング）件数は約24.7万件、新電力等から新電力等への切替件数は約35.0万件となっている。

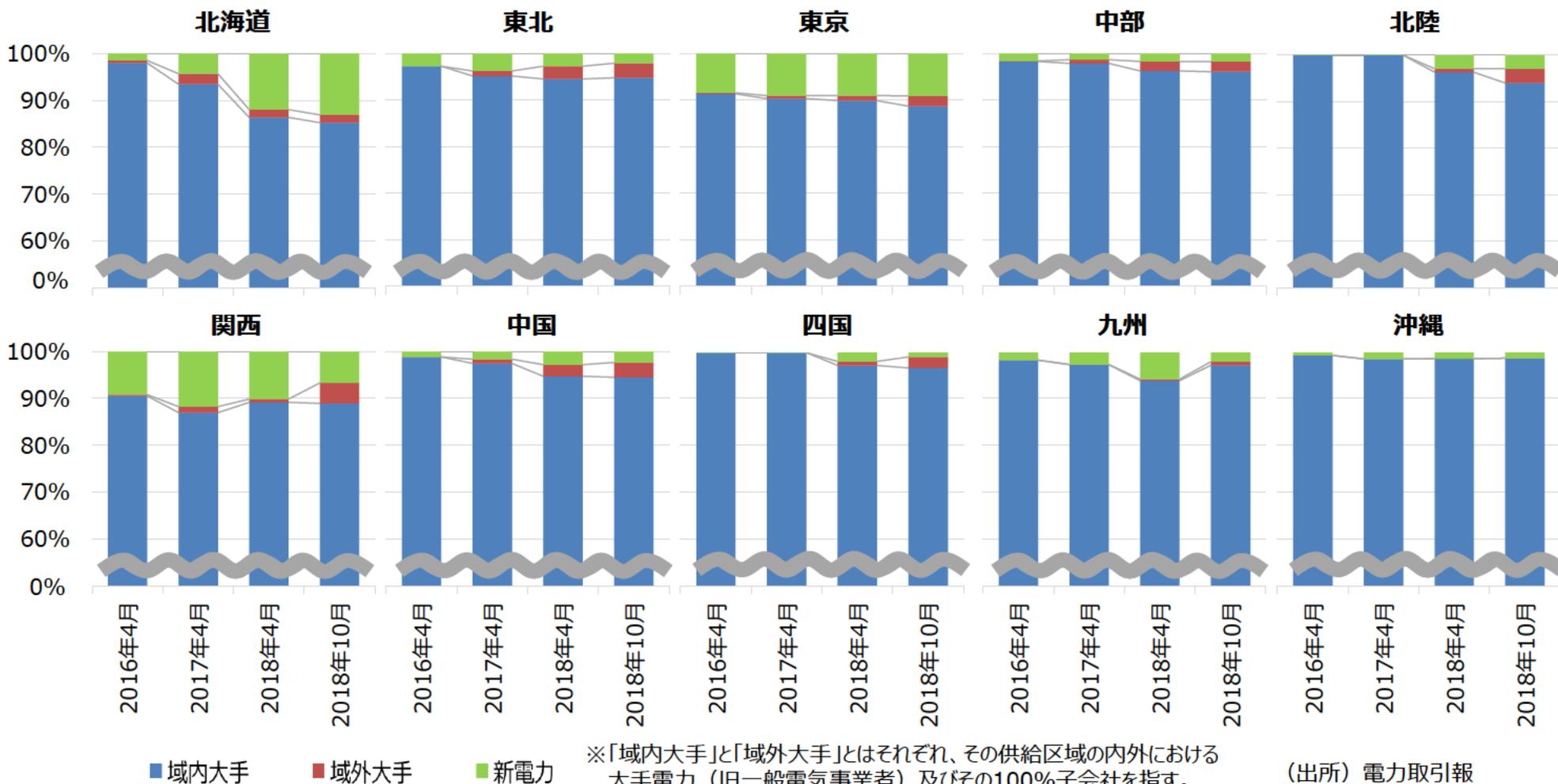


※「新電力等」とは、新電力と供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を指す。

(出所) 電力取引報

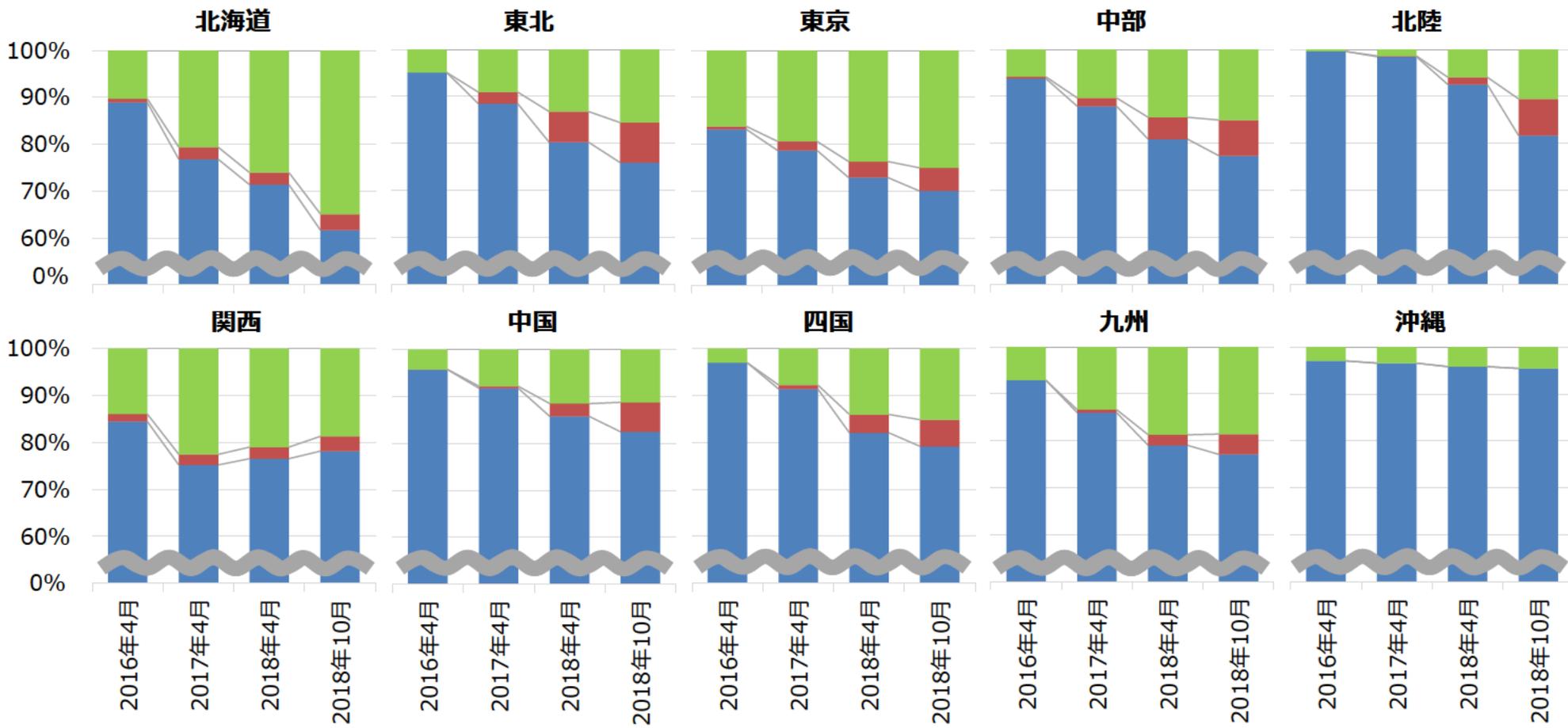
# 大手電力の域外進出と新電力のシェア①（特別高圧）

- 各供給区域における特別高圧分野の市場シェア（販売電力量ベース）をみると、大手電力（旧一般電気事業者）の域外進出は0～4%程度にとどまっている。一方で、新電力のシェアは北海道や東京で10%程度占めている。



# 大手電力の域外進出と新電力のシェア②（高圧）

- 各供給区域における高圧分野の市場シェア（販売電力量ベース）をみると、大手電力（旧一般電気事業者）の域外進出が進んでおり、東北では8.5%となっている。同様に、新電力のシェアも一部区域を除いて大きく進展している。



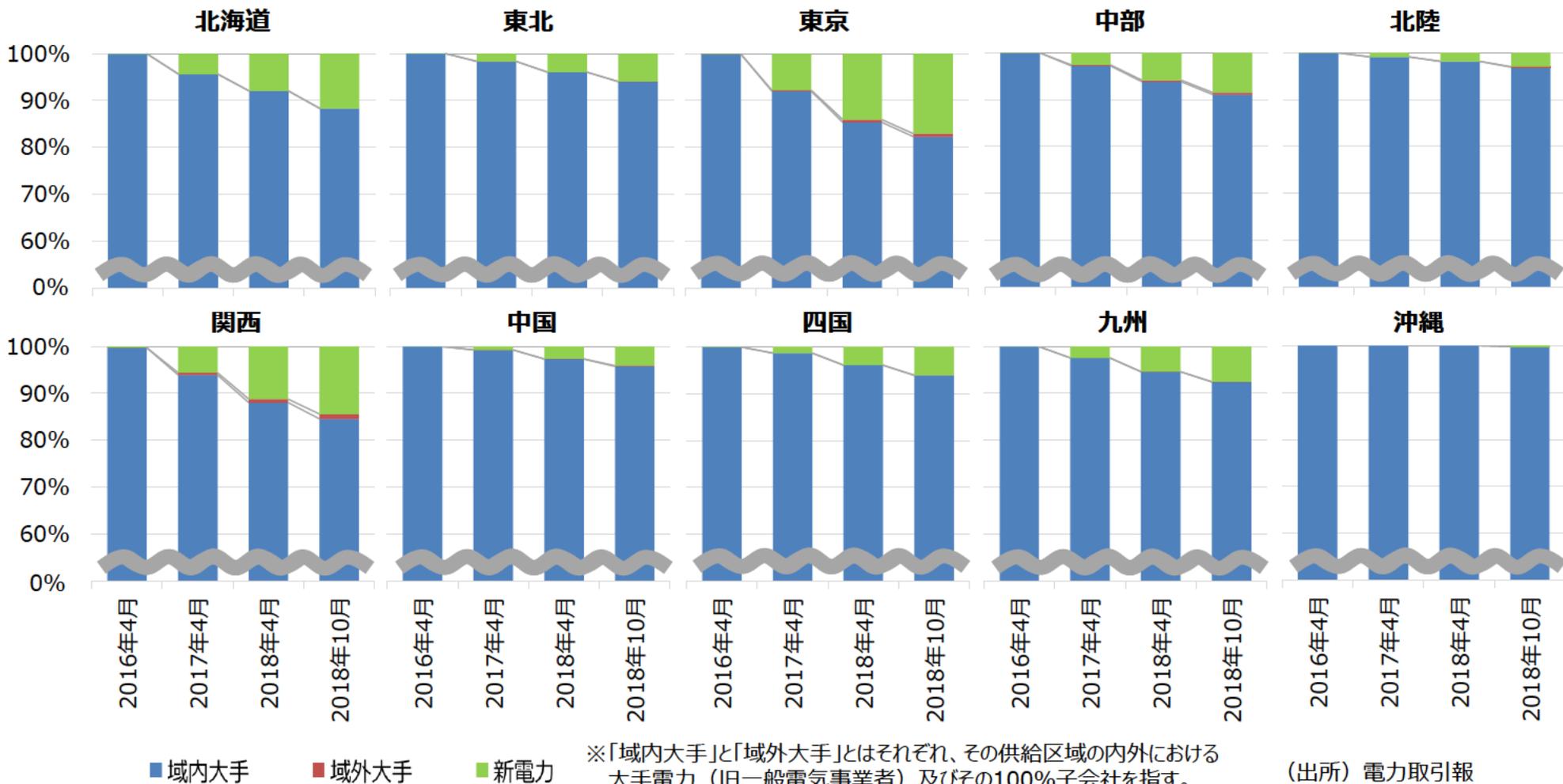
■ 域内大手 ■ 域外大手 ■ 新電力

※「域内大手」と「域外大手」とはそれぞれ、その供給区域の内外における大手電力（旧一般電気事業者）及びその100%子会社を指す。

（出所）電力取引報

# 大手電力の域外進出と新電力のシェア③（低圧）

- 各供給区域における低圧分野の市場シェア（販売電力量ベース）をみると、大手電力（旧一般電気事業者）の域外進出は極めて小さくなっている。

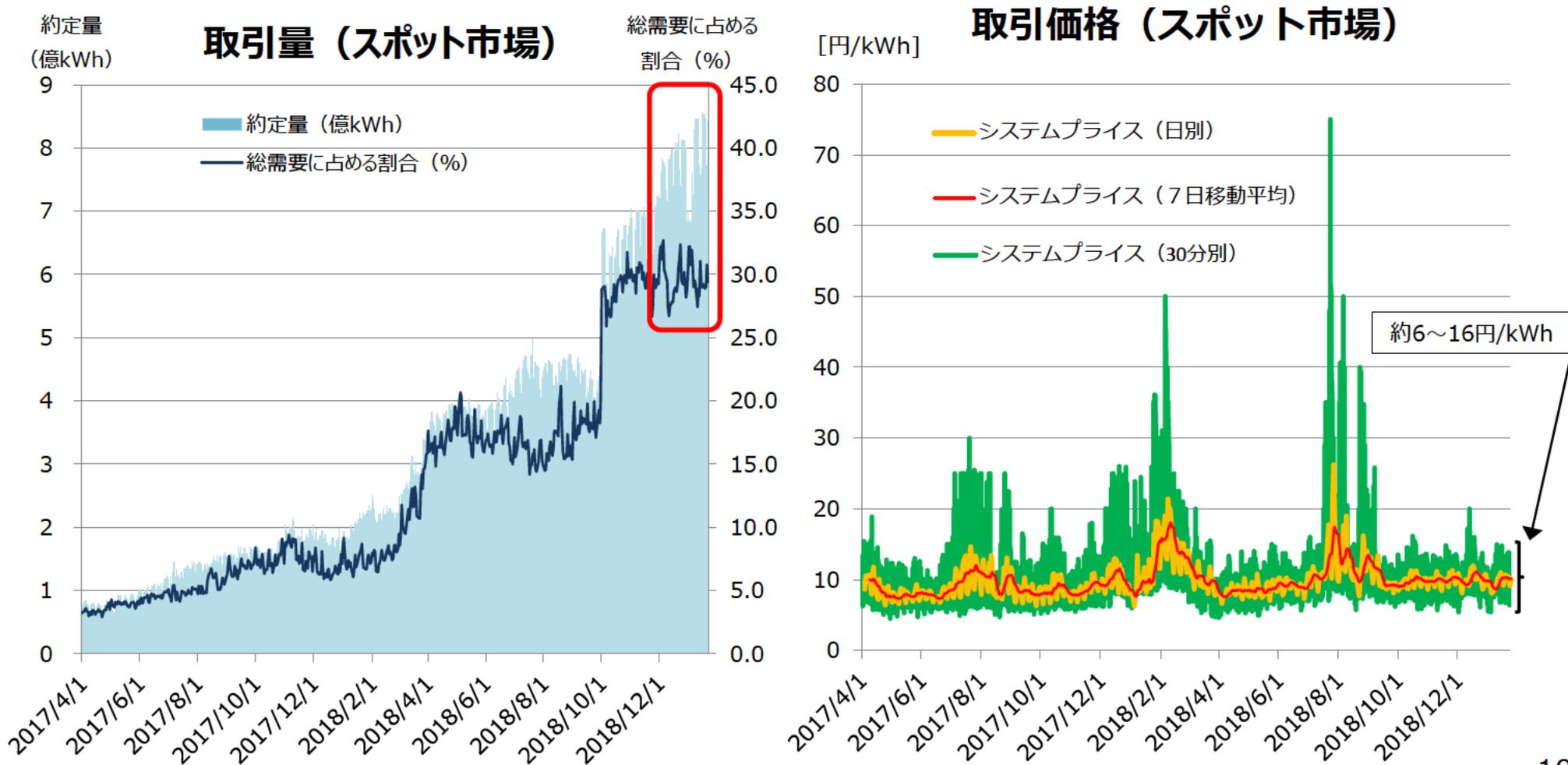


# 卸電力取引所の取引状況（取引量・取引価格）

- 卸電力取引所の取引量は、2018年12月以降、1日当たりの取引量が8億kWhを超える日もあり、総需要の30%（※）あたりで推移している。

※電力広域的運営推進機関発表の需要実績（速報値）を基に算出

- 足下12月以降の取引価格は、約6～16円で推移している。



# (参考) 経済産業省総合庁舎で使用する電気の調達(2019年度分)

- 経済産業省においては、昨年度に引き続き、予算執行上の予見性を高める等の総合的な観点から、燃料費調整を前提としない固定単価による電気の調達公募情報を公開中。
- 具体的には、燃料価格変動分を織り込んだ料金単価に基づく入札としており、予定使用電力量から算出される総額による最低価格落札方式を採用。

## ◇入札条件概要

- 常時電力 2,600kW
- 予備電力 2,600kW
- 予定使用電力量 8,690,582kWh (負荷率 : 38.2%)

## ◇月別予定使用電力量

(単位 : kWh)

2019年4月分	632,872	2019年10月分	698,392
2019年5月分	701,091	2019年11月分	613,829
2019年6月分	793,315	2019年12月分	649,395
2019年7月分	918,091	2020年1月分	653,128
2019年8月分	938,637	2020年2月分	627,269
2019年9月分	802,251	2020年3月分	662,312
			計 8,690,582

## ◇今後の予定

2019年2月12日 (火) 17時00分	省CO <sup>2</sup> 化の要素を考慮する観点による基準に基づき算定した点数等(適合証明書)の提出期限
2019年2月25日 (月) 17時00分	入札書の提出期限
2019年2月26日 (火) 11時00分	開札
2019年4月1日 (月)	契約

(入札情報)

2018年12月20日付けにて下記URLに掲載。

[https://www.geps.go.jp/biz-contract/UKB06/OKB06\\_M01\\_B01.do?PRM=rN5mmNt8u0PO%2FCiIAhPJb6XBhin%2BaqGp7xu5u7Vlnk4%3D](https://www.geps.go.jp/biz-contract/UKB06/OKB06_M01_B01.do?PRM=rN5mmNt8u0PO%2FCiIAhPJb6XBhin%2BaqGp7xu5u7Vlnk4%3D)

# (参考) 電気事業便覧の発行

- 「電気事業便覧」は、2016年版までは電気事業連合会が編集し、大手電力の情報を中心に掲載していたが、2016年4月の小売全面自由化によって参入者数が大幅に増えたことから、2017年版以降は国が編集することとしている。
- 2018年版は、主に2017年度の実績を掲載し、今年度内に発行する予定。

## 2018年版電気事業便覧の主な掲載内容

- |            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| I 電気事業     | : 電力システム改革の進捗状況など。                  |
| II 電力需給    | : 発電実績、需要実績、需給バランスの見通し、燃料実績など。      |
| III 電力供給設備 | : 発電設備、地域間連系線の概要、スマートメーター設置状況など。    |
| IV 電気料金・市場 | : 経過措置料金単価、託送料金、市場取引量・市場価格など。       |
| V 経理・財務    | : 部門別収支、託送収支、設備資金実績など。              |
| VI 海外事情    | : 主要各国の電気料金水準、電気事業制度、エネルギー需給バランスなど。 |
| VII その他    | : 電気事業年表、電気事業用語、事故データなど。            |

電気事業便覧

2018年版

経済産業省資源エネルギー庁・  
電力・ガス取引監視等委員会 編



追加内容:

供給区域別契約口数及び販売電力量、FIT認定・導入状況、常時バックアップや部分供給の状況 他

## **2. ガス小売全面自由化の進捗状況について**

# 自由化後の小売事業者の登録状況

- 経済産業省では、2016年8月1日から小売の事前登録申請を受け付け、これまで、66社が登録済。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、26社。（2019年2月4日時点）

## 電気事業者（6社）

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※1
- ・中部電力 ※1
- ・関西電力 ※1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※1

## 旧一般ガス事業者（6社）

- ・東京ガス ※1
- ・日本瓦斯 ※1
- ・東彩ガス ※1
- ・東日本ガス ※1
- ・新日本ガス ※1
- ・北日本ガス ※1

## LPガス事業者（11社）

- ・河原実業 ※1
- ・レモンガス ※1
- ・サイサン ※1
- ・イワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスパル ※1
- ・クリーンガス金沢
- ・有限会社ファミリーガス
- ・有限会社神崎ガス工業
- ・エネックス ※1
- ・三ツ輪商会

## 旧大口ガス事業者※2（20社）

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギーサービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・富山グリーンフードリサイクル
- ・甲賀エナジー
- ・近畿エア・ウォーター
- ・小倉興産エネルギー
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・新日鐵住金
- ・プログレッシブエナジー
- ・りゅうせき

（注1）旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

（注2）事業譲渡の場合は除く。

（注3）下線は第14回電力・ガス基本政策小委員会（12月19日）以後に登録した事業者

## 旧ガス導管事業者※3（9社）

- ・JXTGエネルギー ※1
- ・石油資源開発
- ・国際石油開発帝石
- ・三愛石油
- ・南遠州パイプライン
- ・エア・ウォーター
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

## その他の事業者（14社）

- ・日本ファシリティ・ソリューション
- ・豊富町
- ・ファミリーネット・ジャパン ※1
- ・HTBIエナジー ※1
- ・イーレックス ※1
- ・中央電力 ※1
- ・CDエナジーダイレクト ※1
- ・関電エネルギーソリューション
- ・PinT ※1
- ・エフビットコミュニケーションズ ※1
- ・アストマックス・トレーディング ※1
- ・イーエムアイ ※1
- ・CSIエナジーサービス
- ・びわ湖ブルーエナジー ※1

※1 越境販売を含め新たに一般家庭へ供給（予定を含む）

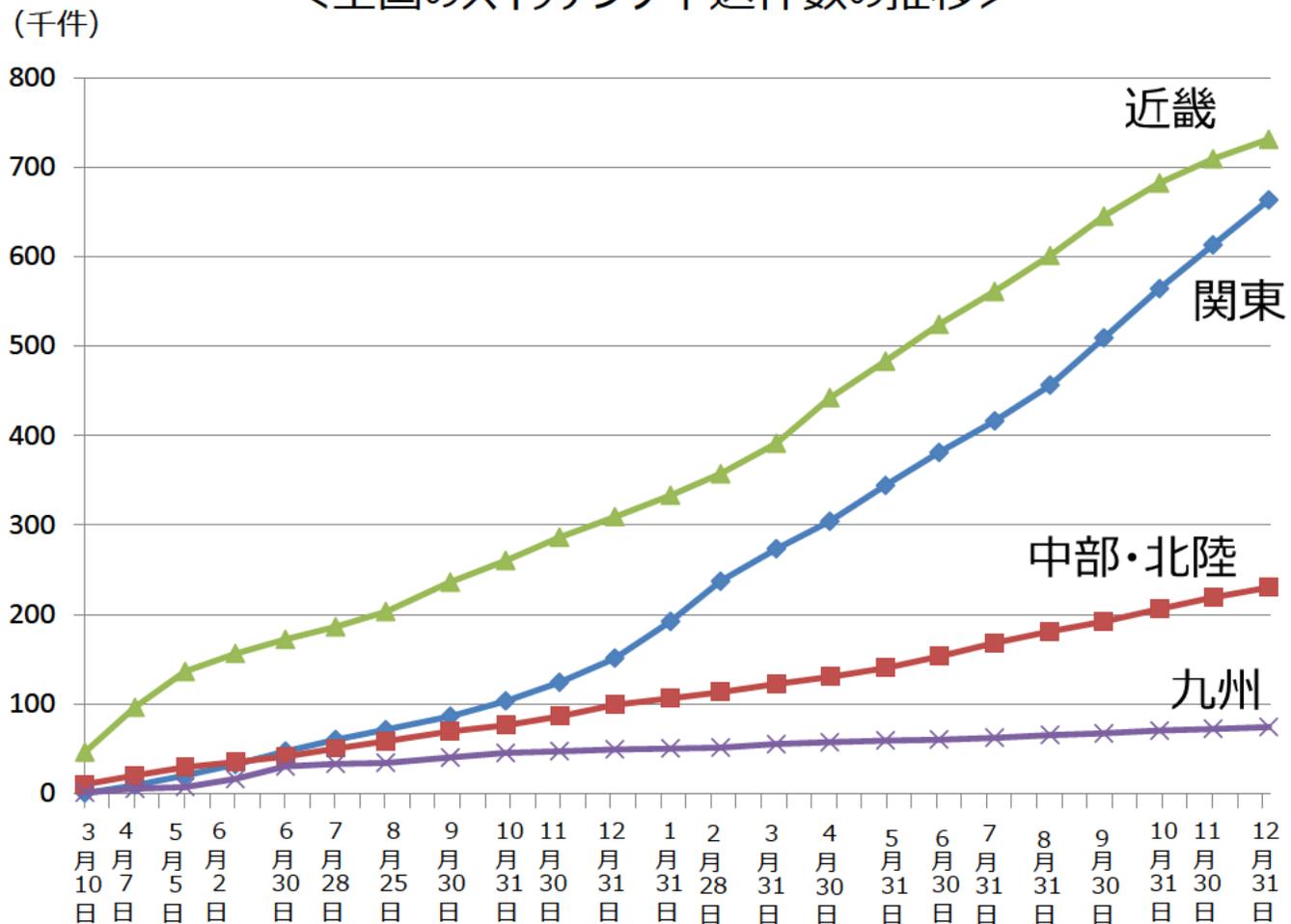
※2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万m<sup>3</sup>以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

※3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者に該当する者を除いた者

# 他社スイッチングの状況（申込件数）

- 2017年3月1日～2018年12月31日分の契約先の切り替え（スイッチング）の申込件数は、全国で約170万件となっている。
- 地域別で見ると、近畿が最多だが、最近は関東が伸びている。

＜全国のスイッチング申込件数の推移＞



地域	申込件数 【単位：件】	スイッチング率 (※1) 【単位：%】
北海道	—	—
東北	—	—
関東	663,786	5.1
中部・北陸	230,902	9.6
近畿	731,687	11.8
中国・四国	—	—
九州・沖縄	74,999	5.2
全国	1,701,374	6.7 (※2)

(※1) 2017年3月の一般家庭等の契約件数  
(選択約款含む約2,538万件) を用いて試算。

(※2) 選択約款の契約件数を母数から除いた場合、  
全国でのスイッチング率は、8.7%。

# 自社スイッチングの状況（実績件数）

- 規制料金が残っている9事業者（2018年10月末時点）において、規制料金から自由料金に変更した件数は、2018年10月末時点で、家庭用では約112万件（約8.1%）

指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2018年10月時点での累計）

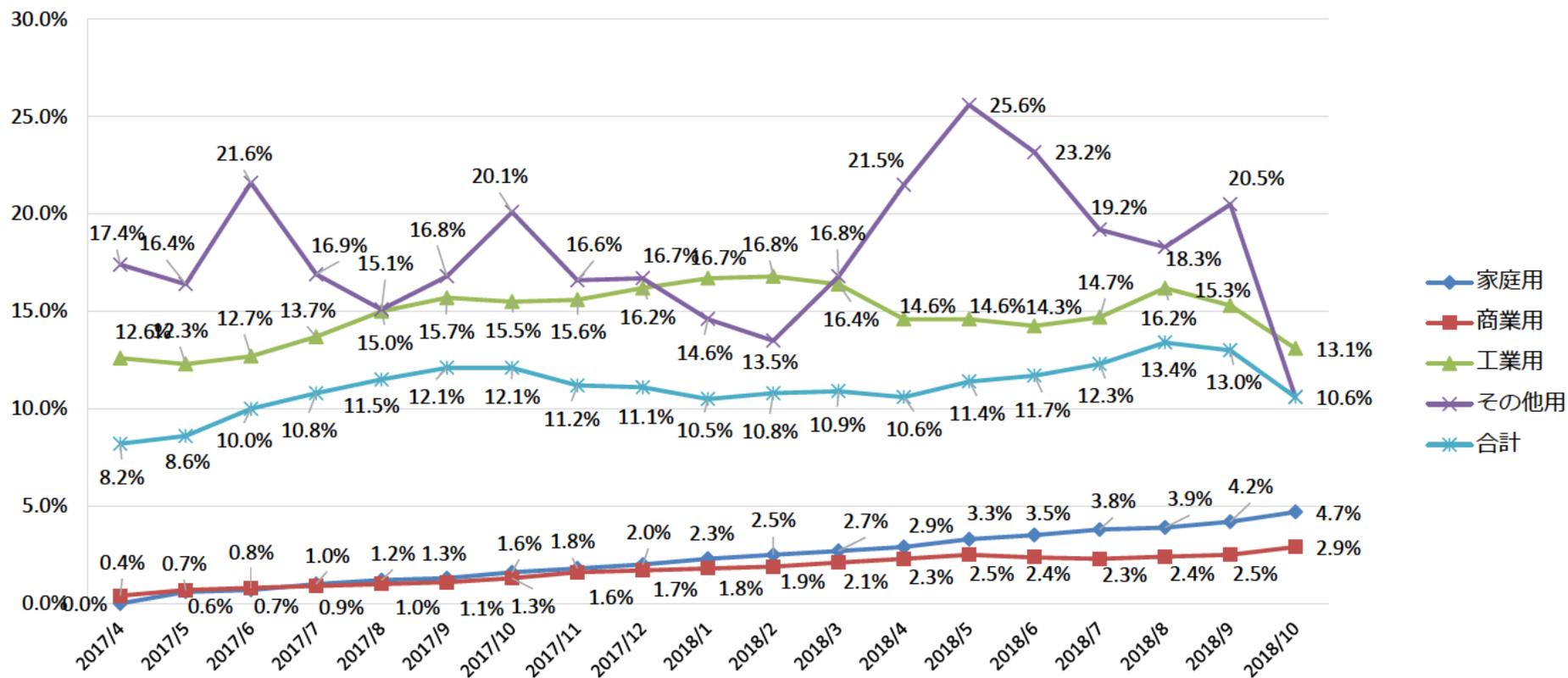
種別	自社内変更 (規制料金⇒自由料金)	
	契約変更件数 (件)	率 <sup>(※)</sup>
家庭用	1, 122, 248	8.1%
商業用	68, 448	12.1%
工業用	3, 313	13.4%
その他用	13, 229	11.8%
合計	1, 207, 238	8.3%

※自社内契約変更率とは指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年4月から2018年10月までの累計）を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した値  
(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2018年10月）」より作成

# 販売量における新規小売の動向

- 全需要種において新規小売の販売量が全体に占める割合は、2018年10月で10.6%となっている。
- 新たに自由化された小口部門の主な需要先である家庭用では4.7%。

## 販売量に占める新規小売の割合



※ 1 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

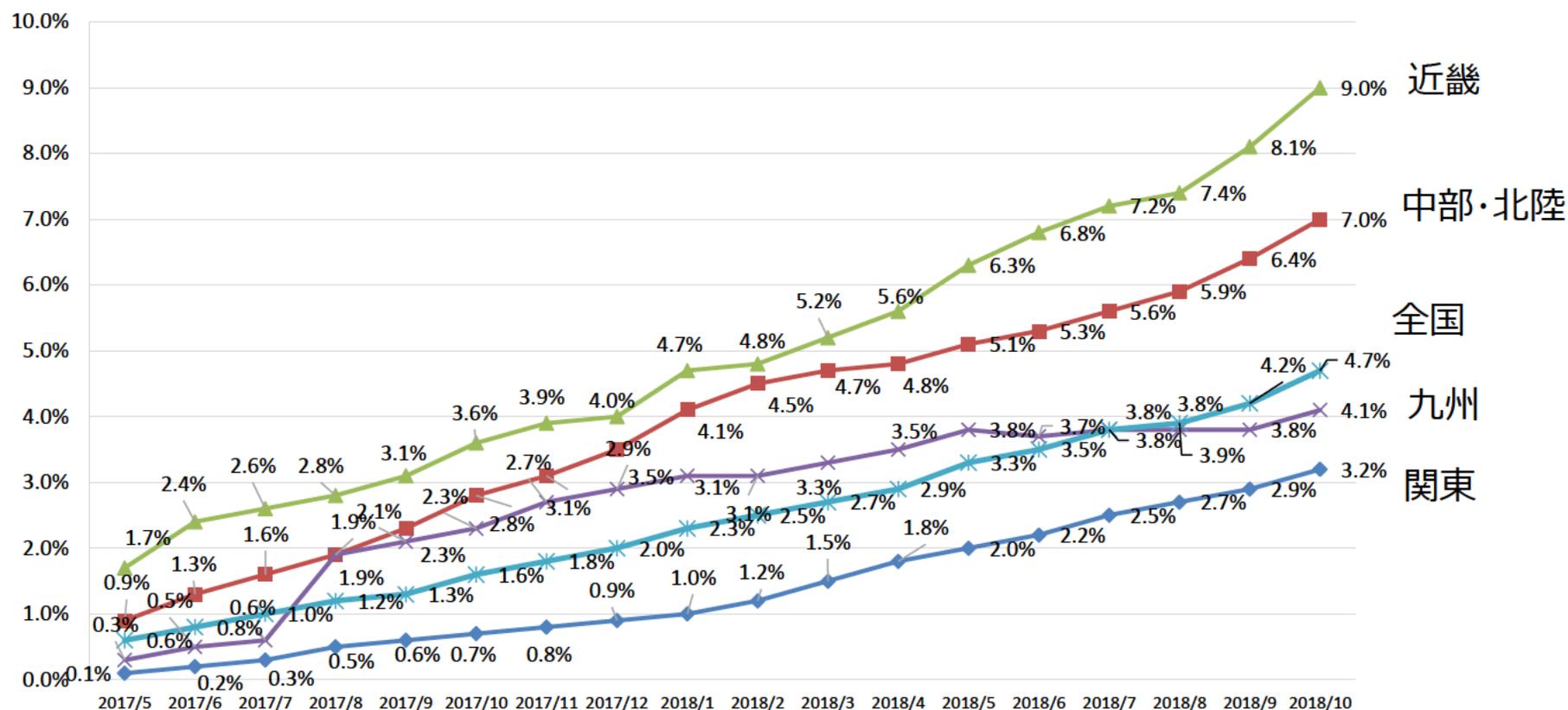
※ 2 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報(2017年4月～2018年10月)」より作成

# 家庭用の販売量における新規小売の割合

- 家庭用の販売量における新規小売の割合（全国4.2%）を地域別にみると、近畿が9%、中部・北陸が7%を占めているのに対し、関東は3.2%。

## 家庭用の販売量に占める新規小売の割合（地域別）



(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2018年9月）」より作成

# ガス事業への新規参入状況について

- 2017年8月、東京電力EPとニチガスが、共同出資し、新規参入者向けに、都市ガスの調達や販売に必要な機能・ノウハウなどの事業運営基盤（プラットフォーム）を提供する「東京エナジーアライアンス株式会社」を設立。  
これまで、実際に約20社がTEAを活用してガス小売事業に参入。5万件を超える契約を獲得しており、さらに他エリアへの進出を検討中。
- 2018年4月に中部電力と大阪ガスが共同出資によりCDエナジーダイレクトを設立し、6月から首都圏における家庭用・ビジネス用の電気・ガス等の販売事業を開始。これまでに電気・ガス合計で5.6万件を獲得。2018年7月から東急パワーサプライとガスの取次販売を開始し、また、2019年1月には、「読売KODOMO新聞」と電気をセットで販売する商品「KODOMO新聞でんき」を読売新聞社と共同開発するなど、異業種との連携がみられる。
- 2019年1月、JXTGエネルギーは、2月1日から東京ガス株式会社の供給エリア（一部除く）を対象に、家庭向け都市ガス「ENEOS都市ガス」の申込受付を開始することを発表。
- 2019年1月、石巻ガスと東北電力は、電力・ガス販売の業務提携に関する基本契約を締結。石巻ガス供給エリアにおける法人顧客を対象に、共同でガスの販売拡大に向けた営業活動を行うこと等を発表。